

最近の外部環境とインドへの影響



原油価格の下落

世界的な供給過剰に解消の兆しが見えないなか、中国経済の減速懸念などを受け、原油価格が低迷しています。

原油安などを受けて新興国・資源国経済の減速懸念が高まっていますが、インドは原油の純輸入国であるため、原油安によるプラス効果が大きいと考えられます。原油価格の下落は、インフレ率の低下や、経常収支、財政収支の改善につながる事が期待されます。

■ WTI原油先物の推移



(出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成



中国経済の減速懸念

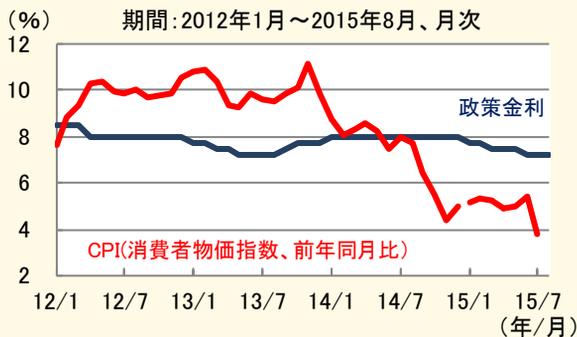
中国の経済指標が低調な内容だったことや、人民元の切り下げなどを受けて、中国経済の減速懸念が強まるとともに、世界経済の先行きに対する不透明感が高まっています。このような状況のなか、足元で新興国通貨が大きく下落しましたが、インドルピーの下落幅は相対的に小さくなりました。

この背景には、第1に貿易におけるインドの中国への依存度が相対的に低いこと、第2にラジャン中央銀行総裁がルピー相場安定のため外貨準備を活用する姿勢を示していること、第3にインドのファンダメンタルズの改善が進んでおり、中長期的に同国の経済が堅調に推移すると考えられることなどがあります。

なお、国内では、モディ政権の構造改革の柱の1つとされる物品サービス税(GST)法案について、政府は継続審議する方針です。税制の簡素化は外国企業の投資促進にもつながることなどから、景気へのプラス要因として、今後の展開が注目されます。

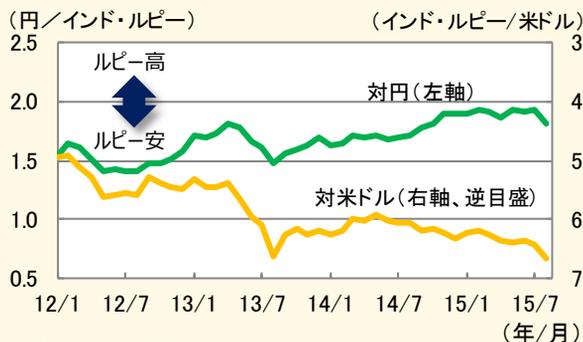
■ 政策金利とインフレ率の推移

CPIは2015年7月まで。
2014年12月までは旧基準のデータ。



■ 為替の推移

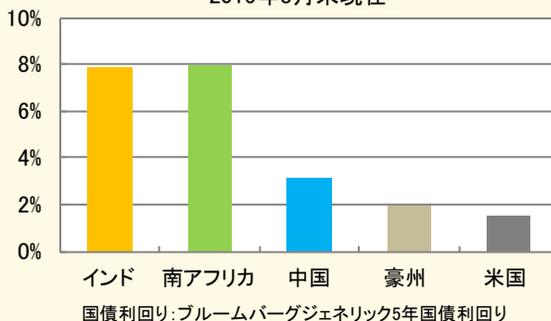
期間：2012年1月末～2015年8月末、月次



(出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

■ 各国の国債利回り比較

2015年8月末現在



■ インド株式指数の推移

期間：2012年1月末～2015年8月末、月次



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。